

R2. 3. 27
財 政 課
(内) 2173
(直) 095-895-2173
担当：平畑、釜崎

## 令和元年度特別交付税決定額 〈県分〉

### 1 交付状況：全国 23 位（前年度 21 位）、九州 6 位（前年度 5 位）

(百万円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
長崎県交付額	12 月分	1,906	1,786	+120	+6.7
	3 月分	1,502	1,458	+44	+3.0
	合 計	3,408	3,244	+164	+5.1
都道府県総額		186,095	163,441	+22,654	+13.9

※端数処理により合計と内訳は一致しない場合がある。

#### ○本県の増減額の大きい項目

( ) はH30 年度比

- ・ 離島航路の維持に要する経費【12 月分】  
434 百万円 (+264 百万円、+156.2%)  
欠損補助対象航路の追加による増
- ・ 地籍調査に要する経費【12 月分】  
298 百万円 (+83 百万円、+38.6%)  
防災・減災、国土強靱化のための3 年緊急対策による事業費の増
- ・ 県立中学校の運営に要する経費【12 月分】  
39 百万円 (▲98 百万円、▲71.4%)  
経費の一部を普通交付税算定へ振り替えたことによる減

- ・ 地方創生推進交付金に要する経費【3月分】  
593 百万円（+80 百万円、+15.5%）  
交付金事業の増加による増
- ・ 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金に要する経費【3月分】  
457 百万円（+43 百万円、+10.3%）  
交付金事業の増加による増
- ・ 耐震改修事業に要する経費【3月分】  
86 百万円（▲43 百万円、▲33.2%）  
耐震改修事業の減少による減

※3月分の項目の金額は本県試算値であり、個別項目の積上げが交付額に一致するものではない。

## 2 日程

- 令和2年3月27日（金）交付決定、閣議報告
- 令和2年3月30日（月）現金交付